金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

１　採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２　確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	6,193,500,130
勤務費用	308,199,660
利息費用	59,459,287
数理計算上の差異の当期発生額	−540,094,113
退職給付の支払額	−335,104,091
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	5,685,960,873

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における年金資産	3,256,309,135
期待運用収益	148,162,066
数理計算上の差異の当期発生額	−144,848,623
事業主からの拠出額	105,978,864
退職給付の支払額	−175,917,411
制度加入者からの拠出額	16,577,590
期末における年金資産	3,206,261,621

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	2,488,732,272
年金資産	−3,206,261,621
積立型制度の未積立退職給付債務	−717,529,349
非積立制度の未積立退職給付債務	3,197,228,601
小計	2,479,699,252
未認識数理計算上の差異	1,849,536,256
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,329,235,508
退職給付引当金	4,329,235,508
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,329,235,508

⑷　退職給付に関連する損益　（単位：円）

勤務費用	308,199,660
利息費用	59,459,287
期待運用収益	−148,162,066
数理計算上の差異の費用処理額	−6,826,549
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
合計	212,670,332

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48％
株式	41％
現金及び預金	1％
その他	10％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	1.7％
長期期待運用収益率	4.55％